

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 16日

(提出先)
横浜市長

愛知県名古屋市中区東新町1番地
住所
中部電力ミライズ株式会社
氏名
代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	中部電力ミライズ株式会社 代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉		
主たる事業所の所在地	愛知県名古屋市中区東新町1番地		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	1. 電気事業 2. ガス事業 3. エネルギー関連の機械器具及び設備の製造、販売、賃貸、修理、運転及び保守 4. 蒸気、温水、冷水等の熱供給に関する事業 5. 電気通信事業法に定める電気通信事業 6. 各種情報の収集、分析、処理、加工、提供及び販売に関する事業並びに広告事業 7. エネルギー利用、環境及び前各号に関する調査、エンジニアリング及びコンサルティング 8. 法人及び個人向け各種支援サービスの提供及び斡旋 9. 会員向け優待サービスの提供及び斡旋 等		
担当部署 連絡先	事業所名	事業戦略本部 戦略グループ	
	部署名	事業戦略本部 戦略グループ	
	電話番号	052-740-6931	
	E-mail		

2 対象年度

提出年度 2020年度
(当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

中部電力グループ環境基本方針
 中部電力グループは、地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けすると同時に、「コミュニティサポートインフラ」の創造による「新しいコミュニティの形」を提供し、「一歩先を行く総合エネルギー企業グループ」として、持続的な成長を目指していきます。
 この実現に向けて、環境経営を的確に実践するとともに、社員一人ひとりが自ら律して行動し、地球環境に配慮した持続可能な社会の発展に貢献します。

4 推進体制

添付参照

添付参照

5 低炭素電気普及促進計画兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	メールもしくはFAXにて対応いたします。

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	ホームページで公表しております。

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

ご家庭向け会員サイト「カテエネ」や、法人・事業者のお客さま向け会員サイト「ビジエネ」などを通じて日ごとの30分電力量の確認や、当月使用量の予測値や省エネ情報等をお知らせするなど需要家さまに省エネ意識を向上頂けるようサービスを向上してまいります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 一部対応可 <input type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.431	0.431	極力低減
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.424	0.424	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>中部電力グループでは、安全の確保と地域の信頼を最優先に原子力発電の活用に取り組むこと、再生可能エネルギーの開発など、総合的な取り組みを続けることで、地球温暖化対策に取り組んでまいります。</p> <p>また、当年度排出係数については目標値は設定しないため、前年度実績を記載しております。</p>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		49690226	極力低減
市内		71081	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	122300577	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			10815773	8.84
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			9250096	7.56
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー			29040	0.02

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				172816

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

当社グループは、引き続き、再生可能エネルギーの普及拡大に向けて、コストダウンに努めつつ、他事業者との連携も視野に入れて積極的に開発を行ってまいります。
工場廃熱利用による発電等からの電力の調達に努めます。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

オフィス内での省エネ・節電に努めております。
当社関連会社とも協力し、温室効果ガスの排出量削減に努めております。
低炭素社会の実現に向け、お客さまのニーズに寄り添った新しいサービスを提供してまいります。

別紙（推進体制図）

